

平成20年11月14日

平成21年3月期第2四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）の平成21年3月期第2四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以 上

報道機関からのお問い合わせ先
総 合 企 画 部 坂本・武川
TEL (048) 643-6468



武蔵野銀行

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-8
<http://www.musashinobank.co.jp>

総合企画部 広報・IRグループ
TEL (048) 647-2718
FAX (048) 641-6120

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行

コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 加藤 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 島雄 廣

TEL 048-641-6111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	47,528	7.4	3,403	△68.6	2,096	△68.1
19年9月中間期	44,219	8.5	10,856	16.5	6,576	9.4

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
20年9月中間期	61.36	—
19年9月中間期	191.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	3,416,071	157,820	4.5	4,525.80	10.58
20年3月期	3,418,895	159,826	4.5	4,569.76	10.49

(参考) 自己資本 20年9月中間期 154,636百万円 20年3月期 156,987百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	1.4	10,100	△44.1	6,000	△44.5	175.60

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、11ページの8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	34,455,456株	20年3月期	34,455,456株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	287,652株	20年3月期	101,985株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	34,168,956株	19年9月中間期	34,407,362株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年9月中間期	41,823	9.7	3,015	△70.9	2,084	△68.4
19年9月中間期	38,122	10.1	10,371	16.8	6,616	7.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
20年9月中間期	61.01
19年9月中間期	192.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	％	円 銭	％
20年9月中間期	3,397,600	153,655	4.5	4,497.09	10.40
20年3月期	3,398,727	156,027	4.5	4,541.84	10.34

(参考) 自己資本 20年9月中間期 153,655百万円 20年3月期 156,027百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	80,500	3.6	9,700	△43.5	6,000	△45.3	175.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。

実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の数値は今回修正しておりますので、ご利用にあたっては3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の国内経済は、欧米経済の景気後退懸念や国際金融市場の混乱、原材料価格の高騰など、経済環境の急激な変動が国内企業業績や消費者心理に悪影響を与え、総じて弱含みの動きとなりました。

当行の経営基盤であります埼玉県経済につきましても、企業倒産件数の増加、原材料や生活必需品の相次ぐ価格上昇により、景気の停滞感が増してきております。

このような状況の下、当第2四半期連結会計期間の主要損益の状況は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や株式等売却益の増加により前年同期比33億8百万円増加し475億28百万円となりました。経常費用は、経済情勢が厳しさを増す中、取引先の業況悪化から貸倒引当金等を積み増したため、前年同期比107億61百万円増加し441億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比74億52百万円減少し34億3百万円、また、当中間純利益は前年同期比44億80百万円減少し20億96百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の貸出金残高は、県内地元企業及び個人のお客様の借入ニーズに積極的に対応するべく取り組みました結果、前年同期末に比べ1,055億円増加し、2兆6,362億円となりました。

預金残高は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、前年同期末比717億円増加し、3兆753億円となりました。

有価証券残高は、前年同期末比982億円減少し、5,070億円となりました。

繰延税金資産は、金融市場の混乱に伴うその他有価証券の評価損拡大や貸倒引当金の増加により、前年同期末比91億円増加し199億円となりました。

「純資産の部」につきましては、市場価格の変動の影響を受けてその他有価証券評価差額金が33億円のマイナスとなったことを主因に、前年同期末比79億円減少し1,578億円となりました。

以上の結果、「資産の部」は前年同期末比227億円増加し3兆4,160億円となりました。

自己資本比率は、連結ベースで10.58%、単体ベースで10.40%となりました。この比率は国内指導基準である4%を大幅に上回っており、当行及び当行グループの財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期末における連結業績の主要部分を占める銀行単体の業績は、株価下落や円高の影響を受けた投信販売手数料の落込みにより役務取引等収益が減少した一方、貸出金残高の堅調な伸びに伴う資金運用収益の増加や株式売却益の確保により、経常収益は418億23百万円となり、平成20年8月8日に公表した業績予想額386億円を32億23百万円上回りました。しかしながら、米国サブプライムローン問題の影響を受けた国内金融市場の信用収縮により有価証券の売却損失が増加したことや貸倒引当金等の積み増しにより、経常利益は業績予想額39億円を8億84百万円下回る30億15百万円、また、中間純利益は業績予想額26億円を5億15百万円下回る20億84百万円となりました。

以上当第2四半期末における修正要因の影響があることや、来年に向けて景気の後退観測が強まる中、取引先の業況見通しについては引続き慎重に判断する必要があると思われることから、平成20年8月8日に公表した業績予想数値の修正を行い、平成21年3月期通期の経常収益は805億円、経常利益は97億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

また、このような銀行単体の業績予想に基づき、平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益910億円、経常利益101億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

4. その他

①期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

②中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

11 ページの8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	73,707	73,429
コールローン及び買入手形	76,491	62,990
買入金銭債権	23,344	23,703
商品有価証券	950	727
金銭の信託	1,503	1,490
有価証券	507,060	526,108
貸出金	2,636,281	2,624,130
外国為替	1,488	1,449
リース債権及びリース投資資産	16,003	—
その他資産	28,800	54,534
有形固定資産	36,038	35,045
無形固定資産	2,505	2,524
繰延税金資産	19,942	16,842
支払承諾見返	14,001	14,005
貸倒引当金	△ 22,048	△ 18,085
投資損失引当金	—	△ 0
資産の部合計	3,416,071	3,418,895
負債の部		
預金	3,075,359	3,038,990
譲渡性預金	75,995	107,623
コールマネー及び売渡手形	—	1,001
借入金	27,195	28,496
外国為替	59	79
社債	18,000	18,000
その他負債	34,185	37,472
賞与引当金	1,431	1,453
役員賞与引当金	31	29
退職給付引当金	5,707	5,766
役員退職慰労引当金	226	200
利息返還損失引当金	64	60
睡眠預金払戻引当金	290	190
ポイント引当金	62	58
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	14,001	14,005
負債の部合計	3,258,251	3,259,069
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,440	39,441
利益剰余金	67,305	66,229
自己株式	△ 1,249	△ 442
株主資本合計	151,239	150,971
その他有価証券評価差額金	△ 3,372	139
繰延ヘッジ損益	△ 186	△ 1,079
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	3,396	6,015
少数株主持分	3,183	2,839
純資産の部合計	157,820	159,826
負債及び純資産の部合計	3,416,071	3,418,895

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	44,219	47,528
資金運用収益	30,797	31,424
(うち貸出金利息)	(25,853)	(27,557)
(うち有価証券利息配当金)	(4,559)	(3,522)
役務取引等収益	5,912	5,169
その他業務収益	1,131	1,960
その他経常収益	6,377	8,973
経常費用	33,362	44,124
資金調達費用	4,750	5,512
(うち預金利息)	(3,400)	(4,298)
役務取引等費用	1,874	1,913
その他業務費用	1,332	2,567
営業経費	18,220	19,359
その他経常費用	7,185	14,770
経常利益	10,856	3,403
特別利益	868	384
償却債権取立益	352	384
その他の特別利益	516	0
特別損失	178	20
固定資産処分損	32	20
減損損失	1	—
その他の特別損失	144	—
税金等調整前中間純利益	11,546	3,767
法人税、住民税及び事業税	3,986	2,676
法人税等調整額	724	△ 1,317
法人税等合計	—	1,358
少数株主利益	259	311
中間純利益	6,576	2,096

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
前期末残高	39,440	39,441
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当中間期変動額合計	0	△ 0
当中間期末残高	39,440	39,440
利益剰余金		
前期末残高	57,470	66,229
当中間期変動額		
剰余金の配当 (注)	△ 1,032	△ 1,030
中間純利益	6,576	2,096
土地再評価差額金の取崩	0	—
その他	—	9
当中間期変動額合計	5,545	1,075
当中間期末残高	63,015	67,305
自己株式		
前期末残高	△ 207	△ 442
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 23	△ 812
自己株式の処分	1	5
当中間期変動額合計	△ 21	△ 807
当中間期末残高	△ 229	△ 1,249
株主資本合計		
前期末残高	142,447	150,971
当中間期変動額		
剰余金の配当 (注)	△ 1,032	△ 1,030
中間純利益	6,576	2,096
自己株式の取得	△ 23	△ 812
自己株式の処分	1	4
土地再評価差額金の取崩	0	—
その他	—	9
当中間期変動額合計	5,523	268
当中間期末残高	147,971	151,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,409	139
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,827	△ 3,511
当中間期変動額合計	△ 5,827	△ 3,511
当中間期末残高	7,582	△ 3,372
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	210	△ 1,079
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	65	892
当中間期変動額合計	65	892
当中間期末残高	275	△ 186

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
土地再評価差額金		
前期末残高	6,956	6,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 0	—
当中間期変動額合計	△ 0	—
当中間期末残高	6,955	6,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,576	6,015
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,763	△ 2,618
当中間期変動額合計	△ 5,763	△ 2,618
当中間期末残高	14,813	3,396
少数株主持分		
前期末残高	2,724	2,839
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	255	343
当中間期変動額合計	255	343
当中間期末残高	2,980	3,183
純資産合計		
前期末残高	165,748	159,826
当中間期変動額		
剰余金の配当 (注)	△ 1,032	△ 1,030
中間純利益	6,576	2,096
自己株式の取得	△ 23	△ 812
自己株式の処分	1	4
土地再評価差額金の取崩	0	—
その他	—	9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,507	△ 2,274
当中間期変動額合計	16	△ 2,006
当中間期末残高	165,764	157,820

(注) 平成19年6月及び平成20年6月の定時株主総会における決議項目であります。

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,546	3,767
減価償却費	936	1,460
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減(△)	△ 786	3,962
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 0
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△ 22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 42	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20	△ 58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 120	25
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	21	4
睡眠預金払戻引当金の増減額(△は減少)	175	100
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	4
資金運用収益	△ 30,797	△ 31,424
資金調達費用	4,750	5,512
有価証券関係損益(△)	998	△ 1,515
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 0	△ 4
為替差損益(△は益)	71	33
固定資産処分損益(△は益)	32	20
商品有価証券の純増(△)減	△ 920	△ 223
貸出金の純増(△)減	△ 90,508	△ 12,150
預金の純増減(△)	42,164	36,369
譲渡性預金の純増減(△)	41,496	△ 31,627
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	61	△ 1,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 13	743
コールローン等の純増(△)減	△ 54,572	△ 13,141
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,731	△ 1,001
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 501	△ 39
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 35	△ 19
資金運用による収入	30,772	31,615
資金調達による支出	△ 3,652	△ 4,753
その他	581	△ 232
小計	△ 50,070	△ 13,894
法人税等の支払額	△ 4,702	△ 4,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,772	△ 18,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 150,573	△ 335,026
有価証券の売却による収入	118,557	132,021
有価証券の償還による収入	18,584	225,243
金銭の信託の増加による支出	—	△ 9
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△ 633	△ 675
無形固定資産の取得による支出	△ 13	△ 390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,078	21,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 1,032	△ 1,030
少数株主への配当金の支払額	△ 3	△ 3
自己株式の取得による支出	△ 23	△ 812
自己株式の売却による収入	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,057	△ 1,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 69,908	1,021
現金及び現金同等物の期首残高	120,601	71,656
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,692	72,678

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. 中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 7社

ぶぎんビジネスサービス株式会社
ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル

② 非連結子会社 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合
むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合
むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

(4) 会計処理基準に関する事項

① 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

④ 減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

⑤貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,722百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

⑥投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑦賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

⑧役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

⑨退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当中間連結会計期間末残高には、執行役員分72百万円が含まれております。

⑩役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

⑪利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

⑫睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

⑬ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑭外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑮リース取引の処理方法

(借手側)

当行並びに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年3月 30 日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)第 81 項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第 80 項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は1, 053百万円減少しております。

⑯重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行では、主にヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間連結会計期間末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

⑰消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年3月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成 20 年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が16,003百万円計上され「その他資産」が同額減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

9. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

①有価証券には、非連結子会社の出資金824百万円を含んでおります。

②貸出金のうち、破綻先債権額は16,028百万円、延滞債権額は43,292百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

③貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は68百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

④貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,688百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

⑤破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,078百万円であります。

なお、②から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

⑥手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、30,337百万円であります。

⑦担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

その他資産 3,515百万円

担保資産に対応する債務

借入金 2,770百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券93,574百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は2,083百万円であります。

⑧当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、262,517百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが218,511百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が244,993百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

⑨土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布
政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、
(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補
正等)合理的な調整を行って算出。

⑩有形固定資産の減価償却累計額は22,189百万円であります。

⑪借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円が含まれております。

⑫社債は、劣後特約付社債であります。

⑬有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は10,737百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸出金償却8百万円、貸倒引当金繰入額9,145百万円、株式等売却損328百万円及び株式等償却215百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	34,455	—	—	34,455	
合計	34,455	—	—	34,455	
自己株式					
普通株式	46	3	0	49	(注)
合計	46	3	0	49	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,032	30	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	1,032	利益剰余金	30	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

II 当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	34,455	—	—	34,455	
合計	34,455	—	—	34,455	
自己株式					
普通株式	101	186	1	287	(注)
合計	101	186	1	287	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。当中間連結会計期間増加株式数のうち、平成 20 年 3 月 18 日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は 183,100 株であります。

2. 配当に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,030	30	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(予 定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 11 月 28 日 取締役会	普通株式	1,025	利益剰余金	30	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 10 日

Ⅲ 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	34,455	—	—	34,455	
合計	34,455	—	—	34,455	
自己株式					
普通株式	46	56	0	101	(注)
合計	46	56	0	101	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。当連結会計年度増加株式数のうち、平成 20 年 3 月 18 日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は 50,000 株であります。

2. 配当に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	1,032	30	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 22 日 取締役会	普通株式	1,032	30	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,030	利益剰余金	30	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成 20 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定 73, 707

日本銀行以外の預け金 △ 1, 029

現金及び現金同等物 72, 678

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国 債	3, 000	2, 996	△ 4
地 方 債	7, 984	7, 980	△ 3
合 計	10, 984	10, 977	△ 7

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	39, 805	56, 251	16, 446
債券	444, 976	441, 711	△ 3, 265
国債	201, 144	198, 538	△ 2, 606
地方債	114, 213	113, 617	△ 596
社債	129, 618	129, 555	△ 62
その他	92, 170	91, 729	△ 440
合 計	576, 951	589, 692	12, 740

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、590百万円(うち、株式100百万円、債券490百万円)であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

①時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

②発行会社が債務超過

③発行会社が2期連続の赤字決算

また、上記の評価差額から繰延税金負債5, 158百万円を差し引いた額7, 582百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	11, 005
事業債(私募債)	11, 005
その他有価証券	5, 998
非上場株式	2, 583
投資事業組合等	3, 270
その他	144

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国 債	3, 000	3, 012	12
地 方 債	7, 985	8, 123	137
合 計	10, 986	11, 136	149

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	36, 226	36, 609	383
債券	393, 102	393, 554	451
国債	167, 046	167, 507	461
地方債	111, 710	111, 586	△ 124
社債	114, 345	114, 460	114
その他	64, 100	57, 616	△ 6, 484
合 計	493, 429	487, 780	△ 5, 649

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいと、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

なお、この取扱いにより中間連結貸借対照表計上額は4, 693百万円増加、その他有価証券評価差額金は2, 793百万円増加し、繰延税金資産は1, 900百万円減少しております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、474百万円(うち、株式196百万円、債券275百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

①時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

②発行会社が債務超過

③発行会社が2期連続の赤字決算

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	10, 737
事業債(私募債)	10, 737
その他有価証券	6, 762
非上場株式	3, 992
投資事業組合等	1, 796
その他	973

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	727	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国 債	3,000	3,030	30	30	—
地 方 債	7,985	8,272	287	287	—
合 計	10,985	11,302	317	317	—

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	39,645	45,548	5,902	9,832	3,930
債券	391,587	390,575	△ 1,012	2,361	3,373
国債	159,930	157,033	△ 2,896	199	3,096
地方債	112,512	113,444	931	1,054	122
社債	119,144	120,096	952	1,106	154
その他	78,039	73,402	△ 4,637	836	5,473
合 計	509,273	509,526	252	13,030	12,777

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,781百万円(うち、株式1,284百万円、債券1,497百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

①時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

②発行会社が債務超過

③発行会社が2期連続の赤字決算

4. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	268,707	2,731	3,176

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	10,315
事業債(私募債)	10,315
その他有価証券	5,602
非上場株式	2,480
投資事業組合等	2,099
その他	1,021

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	83, 312	171, 971	124, 524	32, 211
国債	43, 075	40, 163	57, 835	18, 960
地方債	17, 871	53, 811	49, 746	—
社債	22, 365	77, 996	16, 943	13, 250
その他	1, 769	24, 344	23, 381	11, 168
合 計	85, 082	196, 316	147, 906	43, 379

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1, 490	—

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,740
その他有価証券	12,740
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△ 5,158
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,582
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	7,582

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成20年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△ 5,649
その他有価証券	△ 5,649
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	2,287
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 3,361
(△)少数株主持分相当額	△ 10
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△ 3,372

III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	252
その他有価証券	252
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△ 102
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	150
(△)少数株主持分相当額	△ 10
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	139

(セグメント情報)

○事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	37,981	4,879	1,358	44,219	—	44,219
(2)セグメント間の内部 経常収益	160	385	590	1,136	(1,136)	—
計	38,141	5,265	1,949	45,356	(1,136)	44,219
経常費用	27,837	5,012	1,647	34,497	(1,134)	33,362
経常利益	10,304	252	301	10,858	(2)	10,856

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務 銀行業務

(2)リース業務 リース業務

(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	41,695	4,487	1,345	47,528	—	47,528
(2)セグメント間の内部 経常収益	146	361	588	1,097	(1,097)	—
計	41,842	4,849	1,933	48,625	(1,097)	47,528
経常費用	38,790	4,534	1,911	45,237	(1,112)	44,124
経常利益	3,051	314	22	3,388	(△15)	3,403

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務 銀行業務

(2)リース業務 リース業務

(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	77,410	9,746	2,521	89,679	—	89,679
(2)セグメント間の内部 経常収益	307	773	1,113	2,194	(2,194)	—
計	77,718	10,519	3,634	91,873	(2,194)	89,679
経常費用	60,594	9,999	3,189	73,783	(2,191)	71,592
経常利益	17,123	520	445	18,089	(2)	18,087

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| (1)銀行業務 | 銀行業務 |
| (2)リース業務 | リース業務 |
| (3)その他 | 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談 |

○所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

○国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4, 731. 32	4, 525. 80	4, 569. 76
1株当たり中間(当期) 純利益金額	円	191. 14	61. 36	314. 59
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額	円	—	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1)1株当たり純資産額

		前中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	165, 764	157, 820	159, 826
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2, 980	3, 183	2, 839
(うち少数株主持分)	百万円	2, 980	3, 183	2, 839
普通株式に係る中間期末 の純資産額	百万円	162, 784	154, 636	156, 987
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式の数	千株	34, 405	34, 167	34, 353

(2)1株当たり中間(当期)純利益金額

		前中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
中間(当期)純利益	百万円	6, 576	2, 096	10, 822
普通株式に係る中間(当 期)純利益	百万円	6, 576	2, 096	10, 822
普通株式の(中間)期中平 均株式数	千株	34, 407	34, 168	34, 401

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成 20 年 11 月 14 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第3項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主への利益還元及び機動的な資本政策の遂行を可能にするため

② 取得の内容

取得する株式の種類 当行普通株式

取得する株式の総数 250,000 株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.73%)

取得価額の総額 1,000,000,000 円(上限)

取得の方法 東京証券取引所における市場買付け

取得の期間 平成 20 年 11 月 17 日から平成 20 年 12 月 30 日まで

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

10. 中間財務諸表
(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	73,160	72,123
コールローン	76,491	62,990
買入金銭債権	23,344	23,703
商品有価証券	950	727
金銭の信託	1,503	1,490
有価証券	504,130	523,159
貸出金	2,647,177	2,635,098
外国為替	1,488	1,449
その他資産	18,241	26,350
有形固定資産	34,210	34,055
無形固定資産	2,411	2,492
繰延税金資産	17,496	14,661
支払承諾見返	14,001	14,005
貸倒引当金	△ 17,007	△ 13,580
資産の部合計	3,397,600	3,398,727
負債の部		
預金	3,079,391	3,043,233
譲渡性預金	78,995	110,623
コールマネー	—	1,001
借入金	16,971	16,887
外国為替	59	79
社債	18,000	18,000
その他負債	23,336	25,742
未払法人税等	2,470	4,330
リース債務	170	—
その他の負債	20,695	—
賞与引当金	1,359	1,361
役員賞与引当金	11	13
退職給付引当金	5,659	5,719
役員退職慰労引当金	226	200
睡眠預金払戻引当金	290	190
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	14,001	14,005
負債の部合計	3,243,945	3,242,699
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,440	39,441
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	1,089	1,089
利益剰余金	66,326	65,272
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	56,239	55,185
不動産圧縮積立金	421	426
別途積立金	51,560	42,560
繰越利益剰余金	4,257	12,198
自己株式	△ 1,249	△ 442
株主資本合計	150,261	150,015
その他有価証券評価差額金	△ 3,374	136
繰延ヘッジ損益	△ 186	△ 1,079
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	3,394	6,012
純資産の部合計	153,655	156,027
負債及び純資産の部合計	3,397,600	3,398,727

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
経常収益	38,122	41,823
資金運用収益	30,646	31,296
(うち貸出金利息)	(25,722)	(27,448)
(うち有価証券利息配当金)	(4,543)	(3,506)
役務取引等収益	5,388	4,607
その他業務収益	810	1,639
その他経常収益	1,277	4,280
経常費用	27,751	38,808
資金調達費用	4,669	5,432
(うち預金利息)	(3,404)	(4,302)
役務取引等費用	2,207	2,204
その他業務費用	1,332	2,567
営業経費	17,974	18,925
その他経常費用	1,567	9,678
経常利益	10,371	3,015
特別利益	865	383
特別損失	178	20
税引前中間純利益	11,059	3,378
法人税、住民税及び事業税	3,678	2,347
法人税等調整額	763	△ 1,053
法人税等合計額	—	1,294
中間純利益	6,616	2,084

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 61円01銭

3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 8,076百万円、株式等売却損 328百万円及び株式等償却 196百万円を含んでおります。

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	38,351	38,351
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,351	38,351
その他資本剰余金		
前期末残高	1,089	1,089
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当中間期変動額合計	0	△ 0
当中間期末残高	1,089	1,089
資本剰余金合計		
前期末残高	39,440	39,441
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当中間期変動額合計	0	△ 0
当中間期末残高	39,440	39,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,087	10,087
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,087	10,087
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	436	426
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△ 5	△ 4
当中間期変動額合計	△ 5	△ 4
当中間期末残高	431	421
別途積立金		
前期末残高	33,060	42,560
当中間期変動額		
別途積立金の積立 (注)	9,500	9,000
当中間期変動額合計	9,500	9,000
当中間期末残高	42,560	51,560
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,783	12,198
当中間期変動額		
剰余金の配当 (注)	△ 1,032	△ 1,030
中間純利益	6,616	2,084
不動産圧縮積立金の取崩	5	4
別途積立金の積立 (注)	△ 9,500	△ 9,000
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	△ 3,910	△ 7,941
当中間期末残高	8,873	4,257
利益剰余金合計		
前期末残高	56,367	65,272
当中間期変動額		
剰余金の配当 (注)	△ 1,032	△ 1,030
中間純利益	6,616	2,084
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	5,584	1,053
当中間期末残高	61,952	66,326

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
自己株式		
前期末残高	△ 207	△ 442
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 23	△ 812
自己株式の処分	1	5
当中間期変動額合計	△ 21	△ 807
当中間期末残高	△ 229	△ 1,249
株主資本合計		
前期末残高	141,344	150,015
当中間期変動額		
剰余金の配当 (注)	△ 1,032	△ 1,030
中間純利益	6,616	2,084
自己株式の取得	△ 23	△ 812
自己株式の処分	1	4
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	5,563	246
当中間期末残高	146,907	150,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,409	136
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,827	△ 3,511
当中間期変動額合計	△ 5,827	△ 3,511
当中間期末残高	7,582	△ 3,374
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	210	△ 1,079
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	65	892
当中間期変動額合計	65	892
当中間期末残高	275	△ 186
土地再評価差額金		
前期末残高	6,956	6,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 0	—
当中間期変動額合計	△ 0	—
当中間期末残高	6,955	6,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,576	6,012
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,763	△ 2,618
当中間期変動額合計	△ 5,763	△ 2,618
当中間期末残高	14,813	3,394
純資産合計		
前期末残高	161,920	156,027
当中間期変動額		
剰余金の配当 (注)	△ 1,032	△ 1,030
中間純利益	6,616	2,084
自己株式の取得	△ 23	△ 812
自己株式の処分	1	4
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,763	△ 2,618
当中間期変動額合計	△ 199	△ 2,372
当中間期末残高	161,720	153,655

(注) 平成19年6月及び平成20年6月の定時株主総会における決議項目であります。

11. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

12. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	4年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,253百万円であります。

②賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当中間期末残高には、執行役員分72百万円が含まれております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

⑥睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(6)外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間決算日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

13. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年3月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は162百万円、「その他負債」中のリース債務は170百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

14. 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 44 号平成 20 年7月 11 日)により改正され、平成 20 年4月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

15. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(1) 関係会社の株式及び出資額総額は、1, 156百万円であります。

(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は13, 400百万円、延滞債権額は42, 497百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は24百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23, 459百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79, 381百万円であります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30, 337百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済等の取引の担保として、有価証券93, 574百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は2, 080百万円であります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、227, 874百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが218, 511百万円あります。なお、この他に総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が244, 993百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律(平成 10 年3月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年3月 31 日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年3月 31 日公布政令第 119 号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

(10)有形固定資産の減価償却累計額は21,547百万円であります。

(11)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円が含まれております。

(12)社債は、劣後特約付社債であります。

(13)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は10,737百万円であります。

(14)1株当たりの純資産額4,497円09銭

(中間損益計算書関係)

(1)減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 647百万円

無形固定資産 438百万円

(2)その他の経常費用には、貸倒引当金繰入額8,076百万円、株式等売却損328百万円及び株式等償却196百万円を含んでおります。

(3)1株当たり中間純利益金額61円01銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株 式 数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	46	3	0	49	(注)
合計	46	3	0	49	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株 式 数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	101	186	1	287	(注)
合計	101	186	1	287	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間増加株式数のうち平成20年3月18日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は、183,100株であります。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増加株式数	当 事 業 年 度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘 要
自己株式					
普通株式	46	56	0	101	(注)
合計	46	56	0	101	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度増加株式数のうち平成20年3月18日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は、50,000株であります。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

II 当中間会計期間末(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

III 前事業年度末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成 20 年 11 月 14 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第3項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主への利益還元及び機動的な資本政策の遂行を可能にするため

② 取得の内容

取得する株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	250,000 株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.73%)
取得価額の総額	1,000,000,000 円(上限)
取得の方法	東京証券取引所における市場買付け
取得の期間	平成 20 年 11 月 17 日から平成 20 年 12 月 30 日まで

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

平成 21 年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 武蔵野銀行

目 次

I 平成 21 年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

1. 概要	単体		1、2
2. 損益状況	単体・連結		3、4
3. 業務純益	単体		5
4. 利鞘	単体		5
5. ROE	単体		5
6. 有価証券関係損益	単体		6
7. 自己資本比率	単体・連結		6

II 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準		7
2. リスク管理債権の状況	単体・連結	8
3. 貸倒引当金の状況	単体・連結	9
4. リスク管理債権に対する保全率	単体	9
5. 金融再生法開示債権	単体	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単体	10
〈参考〉金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況	単体	11
7. 業種別貸出金状況等		
① 業種別貸出金	単体	12
② 業種別リスク管理債権	単体	12
③ 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率	単体	13
④ 個人ローン残高	単体	13
⑤ 中小企業等貸出金比率	単体	13

I 平成 21 年 3 月期第 2 四半期(中間期)決算の概要

1. 概要【単体】

① 財務状況等

(単位:百万円)

		20年9月期	19年9月期比	19年9月期
経 常 収 益 (a)		41,823	3,701	38,122
経 常 費 用 (b)		38,808	11,057	27,751
業 務 粗 利 益	業 務 粗 利 益	27,341	△ 1,297	28,638
	資 金 利 益	25,866	△ 112	25,978
	役務取引等利益	2,402	△ 778	3,181
	その他業務利益	△ 927	△ 406	△ 521
	債券5勘定戻	△ 1,787	△ 762	△ 1,025
経 費 (除く臨時処理分) (△)		18,519	452	18,066
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		8,822	△ 1,750	10,572
コ ア 業 務 純 益		10,609	△ 987	11,597
一般貸倒引当金繰入額(△)		2,178	2,920	△ 741
業 務 純 益		6,643	△ 4,670	11,313
臨 時 損 益	臨 時 損 益	△ 3,625	△ 2,685	△ 940
	不良債権処理損失(△)	5,912	5,116	795
	株式3勘定戻	3,321	3,295	25
	株式等償却(△)	196	△ 104	301
経 常 利 益 (a) - (b)		3,015	△ 7,355	10,371
特 別 損 益		363	△ 324	687
税引前中間純利益		3,378	△ 7,680	11,059
法人税、住民税及び事業税(△)		2,347	△ 1,331	3,678
法人税等調整額(△)		△ 1,053	△ 1,816	763
中 間 純 利 益		2,084	△ 4,531	6,616
自 己 資 本 比 率		10.40%	0.01%	10.39%
中 間 配 当		30円	－円	30円

(注)コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したもの。

- (1) 本業の収益を示すコア業務純益は、預金・貸出金業務を中心とする資金利益はほぼ前年並みでありましたが、サブプライムローン問題等の影響による投信販売手数料の減少や減価償却費などの経費の増加により、106億円に止まりました。
- (2) 経常利益は、取引先の業況悪化等に備えた引当金の積み増しなどから、前年同期比73億円減少し30億円となりました。
- (3) 中間純利益は、前年同期比45億円減少し20億円となりました。
- (4) 自己資本比率は、前年同期比プラス0.01%の10.40%となり、引続き10%台を維持しております。
- (5) 中間配当金は、1株当たり30円とする予定です。

② 主要勘定の状況

ア. 貸出金

(単位:億円、%)

	20年9月期	19年9月期比 (年間増加率)	19年9月期
期 末 残 高	26, 471	1, 052(4. 1)	25, 419
平 均 残 高	26, 189	1, 626(6. 6)	24, 563

貸出金につきましては、県内地元企業及び個人のお客様の借入ニーズに積極的にお応えするべく取り組みました結果、期末貸出金残高は、前年同期比1, 052億円(年率+4. 1%)増加し2兆6, 471億円となりました。

イ. 預金等(うち預金)

(単位:億円、%)

	20年9月期	19年9月期比 (年間増加率)	19年9月期
期 末 残 高	31, 583	403(1. 2)	31, 180
(うち預金残高)	(30, 793)	714(2. 3)	(30, 079)
平 均 残 高	31, 431	966(3. 1)	30, 465
(うち預金残高)	(30, 362)	811(2. 7)	(29, 551)

預金につきましては、お客様の利便性が高く地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、前年同期比403億円(年率+1. 2%)増加し3兆1, 583億円となりました。

(参考) 預り資産

(単位:億円、%)

	20年9月期	19年9月期比 (年間増加率)	19年9月期
投資信託残高	1, 814	△ 23(△ 1. 2)	1, 838
年金保険残高	1, 287	287(28. 7)	999
国 債 残 高	2, 176	234(12. 0)	1, 941
合 計	5, 279	499(10. 4)	4, 779

預り資産残高は、5, 279億円と、前年同期比499億円(年率+10. 4%)増加し、期末預金残高の年間増加額(403億円)を上回る伸びとなりました。

2. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	20年9月期	19年9月期比	19年9月期
業 務 粗 利 益	27,341	△ 1,297	28,638
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	29,128	△ 534	29,663
国内業務粗利益	28,371	△ 584	28,955
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	28,753	△ 511	29,264
資 金 利 益	25,602	△ 82	25,684
役務取引等利益	2,375	△ 776	3,151
その他業務利益	393	274	119
(うち国債等債券損益)	△ 382	△ 73	△ 308
国際業務粗利益	△ 1,030	△ 712	△ 317
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	375	△ 23	399
資 金 利 益	264	△ 30	294
役務取引等利益	27	△ 1	29
その他業務利益	△ 1,321	△ 680	△ 641
(うち国債等債券損益)	△ 1,405	△ 688	△ 716
経費(除く臨時処理分)(△)	18,519	452	18,066
人 件 費(△)	9,331	29	9,301
物 件 費(△)	8,204	431	7,772
税 金(△)	983	△ 7	991
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,822	△ 1,750	10,572
コア業務純益	10,609	△ 987	11,597
①一般貸倒引当金繰入額(△)	2,178	2,920	△ 741
業 務 純 益	6,643	△ 4,670	11,313
うち国債等債券損益(5勘定尻)	△ 1,787	△ 762	△ 1,025
臨 時 損 益	△ 3,625	△ 2,685	△ 940
②不良債権処理損失(△)	5,912	5,116	795
貸出金償却(△)	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	5,897	5,105	792
その他債権売却損等(△)	14	10	3
(貸倒償却引当費用 ①+②)	8,090	8,036	54
株式等関係損益	3,321	3,295	25
株式等売却益	3,846	3,257	588
株式等売却損(△)	328	66	261
株式等償却(△)	196	△ 104	301
その他臨時損益	△ 1,034	△ 864	△ 170
経 常 利 益	3,015	△ 7,355	10,371

(単位:百万円)

特 別 損 益	363	△ 324	687
うち固定資産処分損益	△ 20	11	△ 31
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損(△)	20	△ 11	31
うち償却債権取立益	383	32	351
うち減損損失(△)	—	△ 1	1
税引前中間純利益	3, 378	△ 7, 680	11, 059
法人税、住民税及び事業税(△)	2, 347	△ 1, 331	3, 678
法人税等調整額(△)	△ 1, 053	△ 1, 816	763
中 間 純 利 益	2, 084	△ 4, 531	6, 616

【連結】

(単位:百万円)

	20年9月期	19年9月期比	19年9月期
連結粗利益	28, 560	△ 1, 324	29, 884
資金利益	25, 911	△ 135	26, 047
役務取引等利益	3, 256	△ 782	4, 038
その他業務利益	△ 607	△ 406	△ 201
営業経費(△)	19, 359	1, 139	18, 220
不良債権処理損失(△)	9, 168	8, 204	964
貸出金償却(△)	8	△ 8	16
一般貸倒引当金純繰入額(△)	4, 106	4, 675	△ 568
個別貸倒引当金純繰入額(△)	5, 039	3, 525	1, 513
その他債権売却損等(△)	14	10	3
株式等関係損益	3, 302	3, 275	27
その他	68	△ 60	129
経常利益	3, 403	△ 7, 452	10, 856
特別損益	363	△ 326	690
税金等調整前中間純利益	3, 767	△ 7, 779	11, 546
法人税、住民税及び事業税(△)	2, 676	△ 1, 310	3, 986
法人税等調整額(△)	△ 1, 317	△ 2, 041	724
少数株主利益(△)	311	52	259
中間純利益	2, 096	△ 4, 480	6, 576

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

3. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	20年9月期	19年9月期比	19年9月期
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8, 822	△ 1, 750	10, 572
職員一人当たり(千円)	4, 326	△ 983	5, 309
(2) 業務純益	6, 643	△ 4, 670	11, 313
職員一人当たり(千円)	3, 258	△ 2, 424	5, 682

(注)職員数は期中平均人員を使用しております。

4. 利 鞘【単体】

(1)全体

(単位:%)

	20年9月期	19年9月期比	19年9月期
(1) 資金運用利回 (A)	1. 90	△ 0. 02	1. 92
(イ) 貸出金利回	2. 09	0. 01	2. 08
(ロ) 有価証券利回	1. 23	△ 0. 27	1. 50
(2) 資金調達原価 (B)	1. 50	0. 04	1. 46
(イ) 預金等利回	0. 30	0. 06	0. 24
(ロ) 外部負債利回	2. 06	△ 1. 45	3. 51
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0. 40	△ 0. 06	0. 46

(2)国内部門

(単位:%)

	20年9月期	19年9月期比	19年9月期
(1) 資金運用利回 (A)	1. 89	0. 00	1. 89
(イ) 貸出金利回	2. 09	0. 01	2. 08
(ロ) 有価証券利回	1. 18	△ 0. 22	1. 40
(2) 資金調達原価 (B)	1. 49	0. 05	1. 44
(イ) 預金等利回	0. 29	0. 05	0. 24
(ロ) 外部負債利回	2. 06	△ 0. 20	2. 26
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0. 40	△ 0. 05	0. 45

5. ROE【単体】

(単位:%)

	20年9月期	19年9月期比	19年9月期
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)ベース	11. 36	△ 1. 67	13. 03
業務純益ベース	8. 55	△ 5. 39	13. 94
中間純利益ベース	2. 68	△ 5. 47	8. 15

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
(1) 国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 1,787	△ 762	△ 1,025
(イ) 売却益	780	473	306
(ロ) 償還益	—	△ 0	0
(ハ) 売却損	1,817	997	819
(ニ) 償還損	472	450	22
(ホ) 償却	277	△ 212	490
(2) 株式等損益 (3勘定戻)	3,321	3,295	25
(イ) 売却益	3,846	3,257	588
(ロ) 売却損	328	66	261
(ハ) 償却	196	△ 104	301

7. 自己資本比率

【単体】

(単位:%、百万円)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
(1) 自己資本比率	10.40	0.06	0.01	10.34	10.39
(2) 基本的項目	145,861	△ 3,122	△ 13	148,984	145,875
(3) 補完的項目	50,228	2,178	4,536	48,049	45,691
(イ)うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—	—	5,668	5,668
(ロ)うち一般貸倒引当金	10,059	2,178	2,536	7,880	7,522
(ハ)うち期限付き劣後債務	34,500	—	2,000	34,500	32,500
(4) 控除項目	261	△ 36	△ 147	298	409
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	195,827	△ 907	4,670	196,735	191,157
(6) リスク・アセット	1,881,240	△ 19,958	42,195	1,901,198	1,839,044

【連結】

(単位:%、百万円)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
(1) 自己資本比率	10.58	0.09	0.06	10.49	10.52
(2) 基本的項目	150,022	△ 2,754	109	152,777	149,912
(3) 補完的項目	52,089	2,239	4,609	49,849	47,480
(イ)うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—	—	5,668	5,668
(ロ)うち一般貸倒引当金	11,921	2,239	2,609	9,681	9,311
(ハ)うち期限付き劣後債務	34,500	—	2,000	34,500	32,500
(4) 控除項目	261	△ 36	△ 147	298	409
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	201,850	△ 477	4,866	202,328	196,983
(6) リスク・アセット	1,907,381	△ 20,251	36,257	1,927,633	1,871,123

II 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準

(1) 自己査定

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を厳格に実施しております。

(債務者区分)

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準

日本公認会計士協会の実務指針及び金融検査マニュアル等に準拠した「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

(一般貸倒引当金)

	引 当 基 準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理先債権(3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権)と要管理先以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先以外の 要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

(個別貸倒引当金)

	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額(担保・保証等により保全のない部分の全額)を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破綻先債権	

2. リスク管理債権の状況

12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		20年9月期	20年3月期比	19年9月期比	20年3月期	19年9月期
リスク管理債権	破綻先債権額	13,400	10,211	11,616	3,188	1,783
	延滞債権額	42,497	1,258	636	41,238	41,861
	3カ月以上延滞債権額	24	△ 217	△ 113	241	137
	貸出条件緩和債権額	23,459	610	2,393	22,849	21,066
	合 計	79,381	11,863	14,533	67,518	64,848
(部分直接償却額)		(17,415)	(3,376)	(3,344)	(14,038)	(14,070)
貸出金残高(末残)		2,647,177	12,078	105,272	2,635,098	2,541,904

(単位:%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.50	0.38	0.43	0.12	0.07
	延滞債権額	1.60	0.04	△ 0.04	1.56	1.64
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.88	0.02	0.06	0.86	0.82
	合 計	2.99	0.43	0.44	2.56	2.55

【連結】

(単位:百万円)

		20年9月期	20年3月期比	19年9月期比	20年3月期	19年9月期
リスク管理債権	破綻先債権額	16,028	10,451	12,371	5,577	3,657
	延滞債権額	43,292	1,179	560	42,112	42,731
	3カ月以上延滞債権額	68	△ 181	△ 70	250	138
	貸出条件緩和債権額	24,688	335	2,310	24,353	22,378
	合 計	84,078	11,784	15,172	72,293	68,905
(部分直接償却額)		(19,350)	(3,610)	(3,471)	(15,739)	(15,878)
貸出金残高(末残)		2,636,281	12,150	105,513	2,624,130	2,530,767

(単位:%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.60	0.39	0.46	0.21	0.14
	延滞債権額	1.64	0.04	△ 0.04	1.60	1.68
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.93	0.01	0.05	0.92	0.88
	合 計	3.18	0.43	0.46	2.75	2.72

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
貸 倒 引 当 金	17,007	3,426	3,687	13,580	13,319
一般貸倒引当金	10,059	2,178	2,536	7,880	7,522
個別貸倒引当金	6,948	1,248	1,150	5,700	5,797

【連結】

(単位:百万円)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
貸 倒 引 当 金	22,048	3,962	4,325	18,085	17,722
一般貸倒引当金	13,788	4,106	4,476	9,681	9,311
個別貸倒引当金	8,260	△ 144	△ 151	8,404	8,411

4. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位:百万円、%)

		20年9月期			20年3月期	19年9月期
			20年3月期比	19年9月期比		
リスク管理債権	(A)	79,381	11,863	14,533	67,518	64,848
担保等保全額	(B)	58,726	11,628	13,493	47,098	45,233
対象貸倒引当金残高	(C)	10,947	1,349	1,299	9,598	9,648
引当率	(C)／(A－B)	52.99	5.99	3.81	47.00	49.18
保全率	(B＋C)／(A)	87.77	3.80	3.14	83.97	84.63

5. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,080	10,967	12,756	16,113	14,323
危険債権	29,275	370	△ 645	28,905	29,921
要管理債権	23,483	392	2,280	23,091	21,203
合 計 (A)	79,840	11,730	14,391	68,109	65,448

総 与 信 残 高 (B)	2,674,223	12,662	104,388	2,661,560	2,569,834
---------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.01	0.41	0.46	0.60	0.55
	危険債権	1.09	0.01	△ 0.07	1.08	1.16
	要管理債権	0.87	0.01	0.05	0.86	0.82
	合 計	2.98	0.43	0.44	2.55	2.54

(注)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権
破綻懸念先債権
要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件
緩和債権に該当する債権

6. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
保 全 額 (C)	69,956	12,899	14,680	57,056	55,275
貸倒引当金	11,209	1,255	1,183	9,953	10,026
担保等保全額	58,746	11,644	13,496	47,102	45,249

(単位:%)

保 全 率 (C) / (A)	87.62	3.85	3.17	83.77	84.45
-----------------	-------	------	------	-------	-------

(注)貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

< 参 考 >

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象:貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象:貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分		区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高
破 綻 先 債 権		破産更生債権及び これらに準ずる債権 27, 080	23, 563	3, 197	98. 82	破綻先債権	13, 400
実質破綻先債権						延滞債権	42, 497
破綻懸念先債権		危 険 債 権 29, 275	21, 991	3, 688	87. 71	3カ月以上 延滞債権	24
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権 23, 483	13, 191	4, 323	74. 58	貸出条件 緩和債権	23, 459
	要管理先以外 の要注意債権	(小計 79, 840)	58, 746	11, 209	87. 62	合 計	79, 381
	正 常 先 債 権	正 常 債 権 2, 594, 382 (合計 2, 674, 223)	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金				

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上とした貸出金を対象

7. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,647,177	12,079	105,273	2,635,098	2,541,904
製造業	289,638	△ 5,509	△ 3,027	295,147	292,665
農業	2,302	15	12	2,287	2,290
林業	118	△ 2	△ 11	120	129
漁業	—	—	△ 3	—	3
鉱業	4,138	△ 99	△ 175	4,237	4,313
建設業	159,479	△ 10,331	△ 12,676	169,810	172,155
電気・ガス・熱供給・ 水道業	11,853	438	2,254	11,415	9,599
情報通信業	9,902	2,041	3,286	7,861	6,616
運輸業	84,097	195	3,794	83,902	80,303
卸売・小売業	243,508	△ 5,633	△ 2,728	249,141	246,236
金融・保険業	38,484	△ 10,080	△ 13,835	48,564	52,319
不動産業	256,056	△ 30,603	△ 26,203	286,659	282,259
各種サービス業	259,420	△ 750	9,659	260,170	249,761
地方公共団体	111,576	4,242	24,391	107,334	87,185
その他	1,176,606	68,155	120,535	1,108,451	1,056,071

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,381	11,863	14,533	67,518	64,848
製造業	9,320	1,114	1,774	8,206	7,546
農業	91	71	70	20	21
林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	13,016	6,181	6,723	6,835	6,293
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	236	74	33	162	203
運輸業	3,701	△ 88	8	3,789	3,693
卸売・小売業	8,714	164	62	8,550	8,652
金融・保険業	1	△ 0	△ 1	1	2
不動産業	18,908	2,706	2,649	16,202	16,259
各種サービス業	10,523	384	1,139	10,139	9,384
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,868	1,259	2,076	13,609	12,792

③業種別リスク管理債権の貸出金残高比率【単体】

(単位:%)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2. 99	0. 43	0. 44	2. 56	2. 55
製造業	3. 21	0. 43	0. 64	2. 78	2. 57
農業	3. 95	3. 08	3. 04	0. 87	0. 91
林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	8. 16	4. 14	4. 51	4. 02	3. 65
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	2. 38	0. 32	△ 0. 68	2. 06	3. 06
運輸業	4. 40	△ 0. 11	△ 0. 19	4. 51	4. 59
卸売・小売業	3. 57	0. 14	0. 06	3. 43	3. 51
金融・保険業	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
不動産業	7. 38	1. 73	1. 62	5. 65	5. 76
各種サービス業	4. 05	0. 16	0. 30	3. 89	3. 75
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1. 26	0. 04	0. 05	1. 22	1. 21

④個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
個人ローン残高	1, 018, 308	41, 822	78, 024	976, 486	940, 284
住宅ローン残高	861, 628	40, 434	76, 435	821, 194	785, 193
その他ローン残高	156, 680	1, 388	1, 589	155, 292	155, 091

⑤中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
中小企業等貸出金比率	81. 06	△ 1. 25	△ 2. 68	82. 31	83. 74